

受賞のことば

「こども政策」にもエビデンスを

東京大学教授 山口 慎太郎

世界中で出生率の低下が進むなか、子育て支援のための政策が多くの先進国でますます重視されている。もちろん日本もその例外ではない。保守的とみなされる自民党においてさえ、先の総裁選では 4 人すべての候補者が「こどもに関する予算や家族関係支出を倍増」することに賛成した。

本書では、政府が行う子育て支援、より具体的には育児休業制度や保育制度、そして児童手当といった諸制度・諸政策についての経済学研究から得られた知見を紹介する。重視するのは実証研究、ないしはデータ分析が明らかにする因果関係だ。さまざまな子育て支援策について、「期待されたような効果は本当にあったのか?」「あったとすればどの程度の大きさなのか?」といった点を明らかにしていく。「効果のある政策はより大規模に行い、効果がないことが明らかになった政策は縮小・廃止する」といった姿勢で取り組むことで、長期的には効率性の高い経済・社会を実現することが期待される。子育て支援分野における EBPM(エビデンスに基づく政策形成)に寄与するのが、本書の目的だ。

子育て支援策の目標には、出生率の向上が含まれることが多い。少子高齢化が進み、少数の現役世代が多くの引退世代を支えるために、出生率の引き上げが社会的に望まれていることは確かだ。しかし、子育て支援策の役割はそこにはとどまらない。本書で取り上げるように、子育て支援策には、子どもの心身の健全な発達を促すことを通じて、次世代への投資を行うという重要な役割がある。近年のさまざまな研究が、幼少期の教育や環境がその後の人生に大きな影響を及ぼすことを明らかにしてきた。保育のような子育て支援策には多額の公的支出をとまらすが、次世代の人々がよりよい人生を送り、彼ら・彼女らがよい社会を築くうえで不可欠な投資なのだ。さらに、子育て支援策は女性の労働市場進出の助けとなることも見逃せない。男女平等の観点からはもちろん、経済成長の観点からも女性の労働市場進出は歓迎すべきことだ。日本の社会・経済の発展において、子育て支援策の充実は不可欠なのだ。

やまぐち しんたろう

1999年慶応大卒、2006年米ウィスコンシン大からPh. D. (経済学)取得。19年より東京大大学院経済学研究科教授。76年生まれ。

